

おおさき 議会だより

体力づくりのための全校ランニング (大丸小学校)

(撮影：中倉広文委員)

12月定例会

こんなこと決めました

- あすばる大崎が民間経営になります… 2
- 陳情／人事案件等 …… 3
- 令和2年度補正予算 …… 4

- 町政を問う (一般質問) …… 9
- 新年のあいさつ …… 17
- 町民の広場・編集後記 …… 18

民間経営になります

12月定例会で審議された議案の審議内容（抜粋）

●アウトドアネットワーク（株）を再指定

大崎町くへの松原キャンプ場の指定管理者の指定

大崎町くへの松原キャンプ場の設置及び管理に関する条例及び大崎町公の施設の指定管理者の指定の手続きに関する条例に基づき指定管理者を公募により募集し、2社（有諸木造園土木アウトドアネットワーク株）から応募があり、指定管理候補者選定委員会で選定されたアウトドアネットワークが指定管理者に指定されました。指定の期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までです。

大崎町益丸プールの指定管理者の指定

大崎町くへの松原キャンプ場と同じアウトドアネットワークが指定管理者となりました。指定の期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までです。



引き続き指定管理者制度で運営される益丸プール

●令和3年4月1日から「あすばる大崎」は民間経営になります

財産の無償譲渡について

これまで指定管理者制度により管理運営を行ってきた広域交流活性化センター「あすばる大崎」及び「あすばる物産館」の建物について、民間事業者による両施設の有効活用をはかる観点から、無償で譲渡することになりました。

譲渡の相手方

所在地

三重県四日市市
西新地203番地

大崎支店

大崎町永吉8360番地

名称

阿部商事株式会社

代表取締役 阿部 重治

●土地は10年間無償貸付

町有財産の無償貸付について

広域交流活性化センター「あすばる大崎」と「あすばる物産館」が所在する土地については、施設の安定的な運用に資するため、施設の無償譲渡を行う阿部商事（有）へ10年間無償で貸付することになりました。



民間へ無償譲渡されるあすばる大崎

2020年
12月定例会
12月2日～
12月16日

あすばる大崎が

●町内すべての小中学校へ
電子黒板を設置します

大崎町立小中学校電子黒板等の
購入契約の締結

国のGIGAスクール構想に
基づきICT教育の環境整備を
はかるため、町内の小中学校の
普通教室に設置する電子黒板を
購入するものです。

契約の目的

大崎町立小中学校電子黒板等
の購入

契約の内容

電子黒板70式

契約の金額

3014万5500円

契約の方法

指名競争入札

契約の相手方

鹿児島市金生町4番10号

富士電機ITソリューション

株式会社鹿児島支店

支店長 福永 志保



電子黒板を使った授業のイメージ

陳情1件を採択

「育ちにくさをもつこども」及び「障がい児」とその家族が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

趣旨

障害者差別解消法の施行等、社会的に弱い立場にある人の権利保障に向けた国内法が少しずつ拡充されるなか、障がいがあっても差別されることなく、大崎町で育つ全ての子ども達とその家族が安心して生きていくことのできる地域づくりを求めるもので、5項目に亘り、障がいや特性を持った子どもに対する地域住民の理解をはかる取り組みや、町内への療育施設の誘致、各種福祉に関する施策をはかるよう陳情されたものです。

教育委員会
教育長を同意

教育委員会教育長の任期が満了となり、引き続き藤井光興氏を教育委員会教育長として同意をしました。任期は令和3年1月1日から令和5年12月31日までの3年間です。



住所 大崎町仮宿
氏名 藤井 光興 氏

(75歳)

新型コロナウイルス感染症 対策の充実をはかる

令和2年12月定例会

一般会計補正予算

2342万4千円を可決

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

新型コロナウイルス感染症対策事業費

今回の補正予算に計上された当該事業費は、国の地方創生臨時交付金を活用した感染症対策事業費で、主な事業は以下のとおりです。

- 修繕料 1078万7千円
(公共施設のトイレの一部について、手洗いの自動洗浄化を進めるなどの感染症対策のための修繕料)
- 新型コロナウイルス感染症対策用備品 1224万3千円
(総務費 760万円、衛生費 44万3千円、教育費420万円)
(公共施設の入口などに設置するA I機能付き検温モニターなどの感染症対策のための備品購入費)
- 大崎町発熱外来診療体制整備事業補助金 250万円
(発熱外来者を受け入れるための体制整備費用として、町内の医療機関を対象に一医療機関あたり50万円を上限に助成)
- <にの松原キャンプ場及び益丸プールトイレ洋式化工事 320万円
(飛まつ感染を最小限に抑えるためにキャンプ場管理棟や益丸プールのトイレを洋式化)

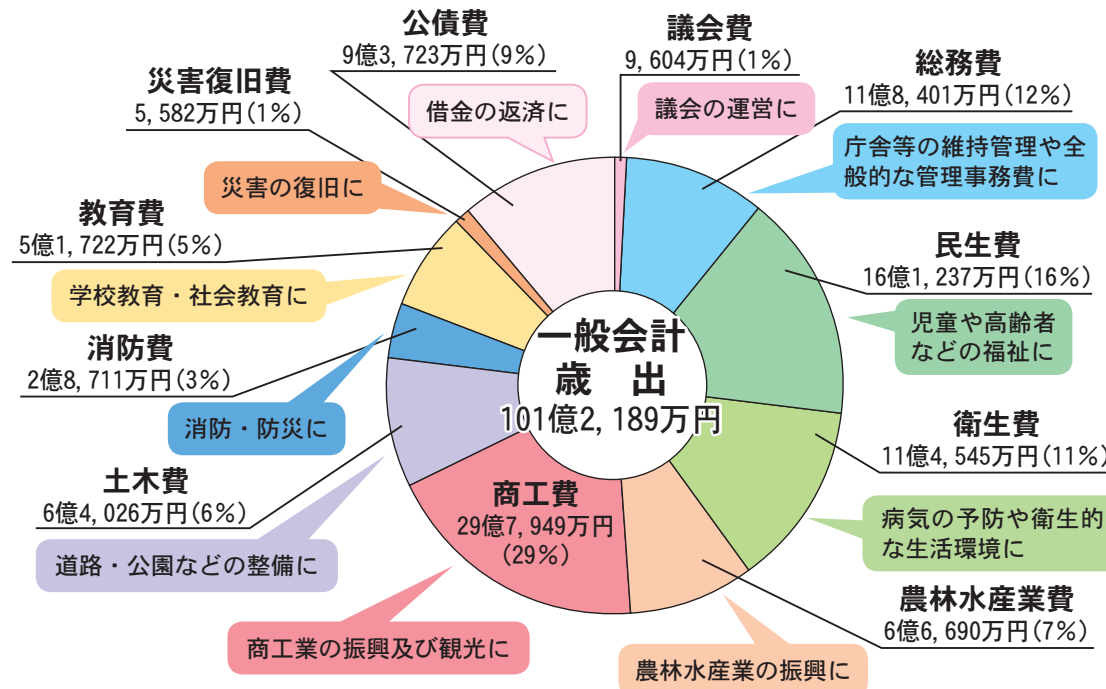
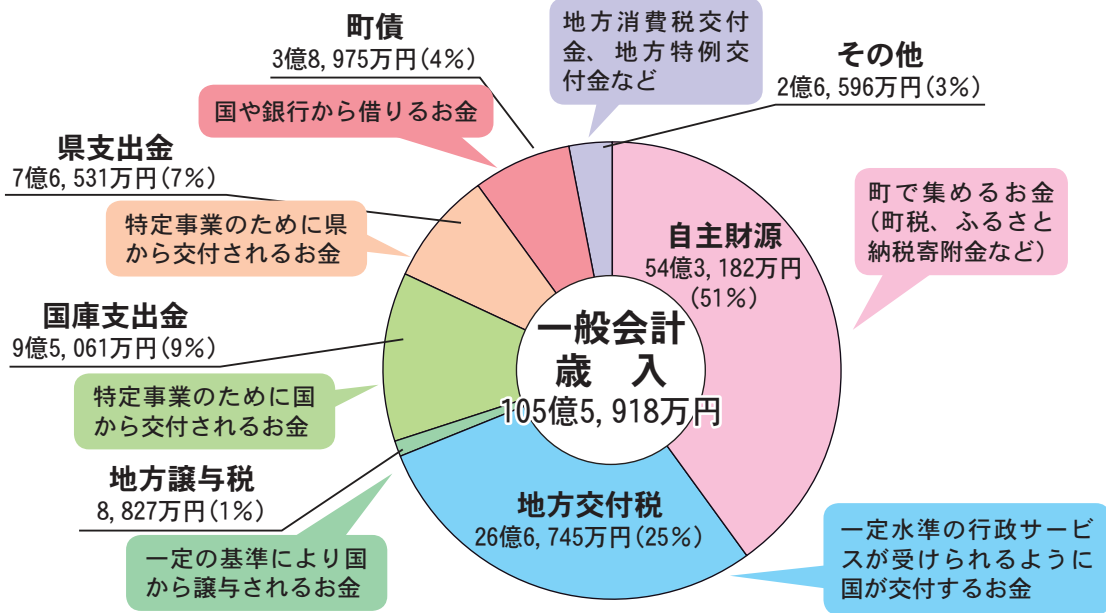


大崎町SDGs推進協議会設立出^{しゅつえん}捐金 100万円

資源循環を中心としたこれまでのSDGsに関する取り組みを加速させるため、鹿児島相互信用金庫、MBC、合作株式会社、株式会社そらのまち及び大崎町が合同でSDGs推進協議会の設立を予定していることから、その設立のために支出するものです。

わが町の家計簿

令和元年度 一般会計・特別会計決算6件を認定



(歳入歳出内訳金額は四捨五入のため合計とは合いません)

令和2年10月5日から10月19日までの15日間、本町会計の決算審査を実施しました。町の財政は、概ね健全運営がなされたと判断されるが、今後も自主財源の確保に努めるとともに、予算の執行にあたっては合理的且つ効率的で最小の経費で最大の効果がはかれるよう意見の申し入れをいたしました。

令和元年度 一般会計・特別会計の決算状況

	歳入①	歳出②	歳入歳出差引額①-②	平成30年度歳出③	歳出の前年度との比較②-③
一般会計	10,559,176,878	10,121,893,572	437,283,306	9,584,955,227	536,938,345
国民健康保険事業特別会計	1,881,539,274	1,867,381,153	14,158,121	1,825,027,357	42,353,796
後期高齢者医療特別会計	183,892,326	179,479,822	4,412,504	174,002,374	5,477,448
介護保険事業特別会計	1,949,272,333	1,768,022,964	181,249,369	1,813,101,570	△ 45,078,606
公共下水道事業特別会計	188,016,481	183,302,152	4,714,329	207,133,274	△ 23,831,122
合計	14,761,897,292	14,120,079,663	641,817,629	13,604,219,802	515,859,861

※水道事業会計は、複式簿記のため上記表には掲載していません。

**総務厚生
常任委員会**

総務費（760万円）

質 新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入について、学校分も総務費の予算に一括して計上してあるという説明であるが、購入する備品はどの様なものか。

●令和2年度大崎町一般会計補正予算（第5号）
◇新型コロナウイルス感染症対策事業費（備品購入費）
（関連する記事が4ページに掲載）

中学校費（220万円）

質 中学校の美術室に空調設備を設置することであるが、他の専門科教室の理科室や技術家庭科室等は整備されているのか。

答 理科室は整備されているが、他の専門科教室には整備されていない。今回は中学校側から利用頻度の高い美術室に空調を設置できないか相談があったことから整備を進めるものである。

**文教経済
常任委員会**

●令和2年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

●令和2年度大崎町水道事業会計補正予算（第2号）
◇収益的支出（修繕料600万円）

答 購入する備品は、AI認証付きの検温モニター、オゾンを活用した除菌・脱臭器、非接触型の検温消毒器である。

質 昨年の6月から7月に発生した豪雨時に、町内7箇所水道施設が落雷被害を受けているとのことであるが、この状況からすると、現状の落雷被害を防ぐシステムでは脆弱な部分があるのではないかと考えられる。メーカーからは改善点等は示されていないか。

答 現在の落雷被害防止対策としては、ヒューズやアレスタ、避雷針等を設置しているが、これ以外に、最近新たに落雷被害を防止する機器を試験的に一箇所設置しており、その試験結果が良ければ、今後は新しい機器を採用していく。

質 大崎クリーンセンターは建設されてから何年経過しているのか。また、今後クリーンセンターを維持管理するための費用を積み立てるなどの対策を考えているのか。

答 クリーンセンターが完成してから17年経過している。公共下水道の収入については、ほとんどが下水道使用料である。支出については、施設を維持管理するための維持管理費や下水道施設の建設時に借り入れた起債の返済が主であり、収入に対して支出が大きく上回っている状況であることから、現在のところ施設の維持管理や修繕等を行うための積み立ては出来ていない状況である。

新型コロナウイルス感染症対策の備品購入状況

納入先	納入数量	
	AI認証付き検温モニター	非接触型検温消毒器
小学校	12	18
中学校	3	3
合計	15	21

くにの松原キャンプ場に 2社から応募

12月定例会で特別委員会に付託された議案の審議内容（抜粋）

指定管理者の指定に関する

審査特別委員会

●大崎町くにの松原キャンプ場の指定管理者の指定

（関連する記事が2ページに掲載）

質 選定委員会では、アウトドアネットワーク㈱と(有)諸木造園土木の2社から申請内容の説明及び質疑応答を行い、選定委員全員で採点を行なったということであるが、審議内容について説明を求める。

答 選定委員会には、専門的な知識を有している鹿児島県キャンプ協会の会長など外部委員2名にも選定委員として加わっていた。2社ともに素晴らしい提案であった。

(有)諸木造園土木は、松林中での読書会であるとか星空観測会などの町民向けの提案が非常に多くて素晴らしい内容であった。

一方、アウトドアネットワーク㈱は、今までの22年間の実績に裏打ちされた観光客に向けたレジャーキャンプというような提案が多かった。

今後、ネット予約などは必須アイテムになってくると考えられる。アウトドアネットワーク㈱は既に構築されていて、ここに差が生じたと感じている。

質 現在グランピングが非常に流行ってきており、色んな所でキャンプ場の利用が高くなってきている。隣接の市町でもキャンプ場を整備しようとしている状況であるが、昨今のキャンプ場を取り巻く状況を把握しながら、適切な運営が出来るのか。



人気のあるバンガロー

反対討論…資料として提出された収支報告書や提案書の中に疑義が発生しており、その点について解決されるまでは反対である。

賛成討論…提出された資料の中に平成28年度から令和元年度までの利用者数が示されており、利用者数は右肩上がりが増加していることから、利用者は一定の評価をしていると考えられる。この状況を踏まえると、改善点は多いと思うが、選定された業者が良いと思う。

●大崎町益丸プールの指定管理者の指定
（関連する記事が2ページに掲載）

答 選定委員会の結果を受けて、適切な運営が出来るということで推選している。推選した以上は大崎町の公共施設として人気を壊さないように、委託者としても打合せ等を通じて意思疎通をはかりながら、キャンプ場の施設目的にあった利用促進や維持管理に努めていく。

あすばる大崎 無償譲渡決まる

12月定例会で特別委員会に付託された議案の審議内容（抜粋）

あすばる大崎等の町有財産の 取り扱いに関する審査特別委員会

●財産の無償譲渡（議案第51号）
（関連する記事が2ページに掲載）

質 町有建物譲与仮契約書の第1条第3項に「源泉の付帯設備は譲渡するが、源泉の権利は町の所有とする」とある。仮に付帯設備が故障した場合の取り扱いはどうなるのか。

答 源泉の権利は町が所有し、付帯設備については全て譲渡することから、例えば源泉のポンプが壊れた場合には、譲渡の相手方である阿部商事(有)で負担していただくということとで了解を得ている。



民営化されるあすばる大崎

質 今後グランドゴルフ場の利用者や大会が開催された際のあすばる大崎のトイレの使用は可能なのか。

答 多目的広場については今までどおり町の管理であり、阿部商事(有)としても、グランドゴルフ場の利用者や大会参加者を誘客したいと考えているようなので、トイレの使用等については間違いなく使用可能である。

質 財産の無償譲渡前の令和3年3月31日までに、阿部商事(有)からあすばる大崎の修繕等についての申出があった場合には、どのような対応となるのか。

答 今あるものをそのまま譲渡するということでの契約になっていることから、3月31日までに経営に関係する案件が生じた場合は、対応する可能性はあるが、阿部商事(有)からの申出等による理由から修繕等を行うことは無い。

一般質問

一般質問とは

町長などの執行機関に対し、業務の執行状況や将来の方針などについて議員個人として伺います。

7議員が登壇

町政を問う

富重幸博 議員 P 10

- ・ 町民の暮らしと命を守る取り組みの強化を図れ

稲留光晴 議員 P 11

- ・ サツマイモ基腐病対策について
- ・ 災害時でも安全な高台への避難用道路の恒久対策について
- ・ 防災行政無線に対する要望と対策について
- ・ 国保税、介護保険料について

中倉広文 議員 P 12

- ・ 多様化する行政課題への対応について
- ・ マイナンバーカードの活用について
- ・ 多文化共生の取り組みについて

平田慎一 議員 P 13

- ・ 教育行政の現状と課題について
- ・ 農業振興について
- ・ 来年度予算編成について

中山美幸 議員 P 14

- ・ 固定資産税について

児玉孝徳 議員 P 15

- ・ 経済対策について
- ・ 菱田中学校跡地について

諸木悦朗 議員 P 16

- ・ くにの松原の展望遊具について
- ・ 今年、昨年の災害復旧工事の進捗状況について
- ・ 災害時の避難場所について

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。
なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。次回の定例会は3月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099 - 476 - 1111 (内線 310・311)

町民の暮らしと命を守れ

隣接市町と連携し国県へ要望



富重 幸博 議員

令和2年7月豪雨の災害復旧工事の進捗状況を踏まえ、「町民の暮らしと命を守る」という観点から、災害に強い町づくりに関して、町長はどのように認識しているか。

施設・環境の整備と助け合い

町長

町の施設や環境が安全で快適に整備され、地域の人々が助け合えるような環境が整備されていることが不可欠である。

県管理河川への要望は

富重議員

本町の場合、住民生活に密接な複数の県管理河川がある。関係市町との連携を含めた要

望は十分行われているか。

要請活動を行っている

町長

県管理の持留川、田原川、菱田川については、毎年、県大隅地域振興局との行政懇話会をはじめ、曾於地区土木事業連絡会や曾於地区土木協会を通じて要請活動を行っている。



持留川の護岸工事

導入を検討する事業は何か

富重議員

国・県等との連携を強化し、災害に強い町づくり施策として考えられる事業は何か。

シラス対策事業等である

町長

畑地のシラス対策事業、急傾斜地の危険区域対策や治山事業、河川の寄洲除去、堤防の点検、嵩上げなどの事業である。

大崎町地域強靱化計画とは

富重議員

現在、策定中の「大崎町地域強靱化計画」の基本的な考え方と公表の時期はいつか。

防災の総合的な指針

町長

防災、減災の取り組みを主軸に本町の強靱化に関する施策を推進するための指針で、年度内公表を予定している。

高速道排水の影響は

富重議員

東九州自動車道は、令和3年夏頃の供用開始を目指している。本町の河川への流入量の増加が見込まれるが、災害につながる恐れはないか。

経過観察を要請する

町長

設計協議は、平成17年に行い問題はなかったが、近年の気候変動を踏まえ、国土交通省に経過観察をお願いしたい。



豪雨時に河川への影響が懸念される高速道路

シラス対策事業の調整池設置を目指せ

富重議員

高速道路排水の影響は大きいと思う。今後、畑地のシラス対策事業を計画する際、積極的に調整池の設置を検討すべきではないか。

要望していききたい

町長

調整池の設置は必要であると考えており、今後、県関係機関に要望していききたい。

菱田川治水対策を急げ

富重議員

菱田川の被災箇所を海拔で見ると橋桁の高さに余裕がない。河川側の護岸工事を進め、堤防道路面の舗装化、住宅地側への越流を防ぐ側壁の設置、樋門の改修や防流堤の建設、さらには古川の河川改修や樋門の新設など課題が山積している。志布志市と協力して地元県議や国会議員などへ要望すべきではないか。

国・県に強く要望

町長

菱田川流域には、誘致企業も多いことから、両岸堤防の護岸工事、古川の改修問題も含めて、地元県議、国会議員に強く要望していききたい。

もともとくさ サツマイモ基腐れ病実態は

6割のほ場で確認された



稲留 光晴 議員

基腐れ病に対する国からの支援策について説明会が行われたが、被害状況についての実態はどうか。

6割のほ場で確認された

町長

8月以降被害が拡大しており6割のほ場で基腐れ病が確認された。うち3割のほ場で3割以上の被害が確認されている。

作付世帯数と被害面積は

稲留議員

作付世帯数と被害面積はいくらか。

1800世帯で3000haである

農林振興課長

作付世帯数は1800世帯で面積は500ha、うち6割で被害がでっており被害面積は300haである。



基腐れ病で変色したサツマイモ

本町独自の所得補償が必要では

稲留議員

国の支援策では十分な補填は難しい。本町独自支援策として所得補償が必要ではないか。

国支援策や今後の対策を踏まえ検討する

町長

国の支援策で被害率が3割以上のほ場について、10a当たり2万円の補助があり説明会で33戸の申請があった。町独自支援策については、国の支援策や病害対策等を踏まえ検討する。

毎年崩れる道路の恒久対策を求める

稲留議員

持留消防詰所と旧持留中学校跡地の間の町道で、毎年法面が崩れる。生活道路として恒久的な対策を求める。



恒久対策が必要な法面

最低限の応急措置を施した

町長

この箇所は平成29年にも災害が発生している。復旧に際し、用地取得や伐採について地権者の承諾が得られなかったため、法面の成形など最低限の応急措置を施した。

恒久対策はいつ頃できるか

稲留議員

住民にとっては生活道路であり一刻も早く対策をとってほしいが、いつ頃できるか。

地権者に再度相談する

町長

住民の方が危険性を感じていることはよく理解している。雑木や立木を伐採して道路の奥まで法面保護する必要があり、再度地権者に相談することから始める。

防災行政無線への要望や改善策は

稲留議員

防災無線に関し、住民からの要望改善など問い合わせはないか。

聞き取りづらい事案がある

町長

問い合わせの多くは、基地局から流れる放送が聞き取りづらいという事案である。

改善策はとっているか

稲留議員

屋外スピーカーからの声が聞き取りづらいとか、戸別受信機への改善策はどうか。

聞き取りやすい放送に心掛ける

町長

原因としてハウリングなどがあり、基地局間の放送をずらしたり、屋外スピーカーの方向を変えるなど対応をとっている。戸別受信機の取り扱いについては、広報紙の活用や集落担当職員を通じ、自治公民館の総会などで再度周知していく。

※他質問

- ・ 国保税の今後の法改正の計画を示せ
- ・ 第8期介護保険事業計画での見直しで値上を続けているのか

多様化する行政課題への対応は

職員意識改革と機構改革の検討



中倉 広文 議員

本町が抱えるさまざまな行政課題を解決する際、職員各々が持つ考え方を提案しやすい環境にあるのか、また、そのような指導がなされているか。

職員提案制度に基づき対応

町長

大崎町職員提案制度により、課題解決に向けた研究や行財政改革に向けた検討、また業務改善などの研修を行い、柔軟な発想や職員相互の理解など意識改革の向上をはかっている。

専決による課設置の考えは

中倉議員

近年の多岐多様化する行政課題に対応するため、町長の裁量で臨時的に課の設置ができるような体制も必要ではないか。

今後検討していく

町長

多様化する課題に対して機動的な対応が期待されるが、議会との調整も必要なので、何らかの機会に提案させていただくなど今後検討していく。

マイナンバーカード取得の目的は

中倉議員

マイナンバーカードの取得について、その導入目的と住民への周知について、これまでどのような方法で行われてきたか。

行政効率化と国民の利便性向上

町長

マイナンバーカードは行政の効率化や国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するために導入された。また周知は、広報紙への掲載や窓口での説明などを行っている。

コンビニエンスストアとの連携は

中倉議員

コンビニエンスストアで住民票、印鑑証明書などの公的な証明書を取得できる自治体もあるが、土日・祝日を含め役場の窓口が閉まっている時間帯であっても

ライフイベント別
マイナンバーの利用シーン

こんな時、こんな場所でも使えますよ！

- 学生**：奨学金の申請時に貸与元の機関へ
- アルバイト**：アルバイトを始める時にバイト先へ
- 就職**：源泉徴収票の作成や雇用保険などの手続で勤務先へ
- 税**：税の確定申告などの時に税務署へ
- 結婚・子育て**：児童手当や出産育児一時金などの申請時に市区町村や健康保険組合へ
- パート**：パートを始める時にパート先へ
- 退職後など**：福祉や介護の手続で市区町村へ
- 資産運用**：資産運用の手続で銀行や証券会社へ

マイナンバーの活用例

新たな財政負担やカード取得率が課題

町長

コンビニ交付システムは、住民と行政双方にメリットがあると考えているが、システム導入経費や運用経費が発生し財政的な負担が生じること、マイナンバーカード取得率の低さなどが課題である。

多文化共生への課題は

中倉議員

近年、日本の外国人定住者は増加してきており、日本人と外国人の共生が重要になってきている。本町在住の外国人も毎年増えつつあるが、本町が多文化共生について抱えている課題は何か。

状況把握の段階である

町長

外国人技能実習生に対する情報提供や、本町住民への多文化共生の理解度向上及び交流など、行うべきことが山積しているが、多文化共生という新たな課題についてはまた状況把握の段階である。

	人口	交付人数	割合
全国	127,138,033	30,765,617	24.20%
鹿児島県	1,630,146	363,559	22.30%
大崎町	12,936	2,345	18.13%

令和3年1月3日現在

マイナンバーカード交付実施件数

障害児支援への取り組みは

令和3年度より対応していく



平田 慎一 議員

児童・生徒の学力調査の推移も含め学力施策をどのようにとらえ、実施しているか示せ。



中学校の授業風景

全国平均には届かない

教育長

児童生徒の学力向上のためには、家庭学習の必要性を感じ家庭教育の向上に取り組んできた。新生大崎中学校の開校当時、文科省の全国学力学習状況調査では県の平均より低かったが今は届くようになった。しかし、全国平均には届いていない。

学力向上への支援は

平田議員

放課後児童クラブや放課後子ども教室、子ども食堂への取り組みなど支援が必要ではないか

町長

子ども達が学校の授業以外で学ぶ機会が必要である。学ぶ機会の向上にむけ行政部局とも連携し支援も考えていく。



小学校の授業風景

特別支援教育及び障害児支援の現況を示せ

平田議員

発達支援の施策において重要なことは、早期発見・早期療育・早期支援であり乳幼児健診からの各セクションの連携の在り方が大事である。また、4年前から大崎町療育親の会から情報が与えられている。現況として発達障害児、障害者家族の支援について、大隅地域で本町だけ施設や支援組織がないが、認識と今後の対応を示せ。

支援は極めて大切である

町長

必要な教育と療育の支援は極めて大切である。陳情については今まで対応していないのはお

かしいことで、本町だけ事業体一つもない事も認識している。令和3年度から出来るところから進めていきたい。

基腐れ病対策として農地交換はできないか

平田議員

サツマイモ基腐れ病もとくさの対策として、また、農地集積、面的集約等の国の政策も含め、農家同士の農地交換を推進する必要がある、行政としても積極的に取り組むべきではないか。

支援を検討する

町長

国の支援策や病害対策を踏まえ検討する。

農林振興課長

農地交換については、農業委員会・農地中間管理機構との連携をはかりながら実施する。

特定家畜伝染病の対応は

平田議員

国内で鳥インフル・豚熱・ミカシンコミバエ等発生しているが、本町の対応と取り組み状況を示せ。

防疫対策や侵入防止に努める

町長

本町においても、これらの伝

染病が発生しないか危惧している。引き続き家畜防疫対策の推進や周知、研修を行っていく。

コロナ対策による新年度予算への影響は

平田議員

コロナ禍による状況変化に伴い本町の事業執行や予算執行、新年度予算への影響はどうなっているか。

課題に対応するための財源を確保する

町長

地方税の一般財源の減額が予想される。経常的な経費の抑制とメリハリのある予算編成を行い、コロナ対策については予備費の充当、臨時補正等も考える。財源として財政調整基金を充当せざるを得ない。

※他質問

- ・ サツマイモ基腐れ病の認識と対策
- ・ コロナ禍の農業政策の問題点
- ・ 予算編成の町税収入予測は

固定資産税の評価は

3年ごとに見直しを行っている



中山 美幸 議員

固定資産税は、住民の申告による所得税と異なり、行政で算定している賦課税である。固定資産税の課税方法及び住民への通知は、地方税法に定められた方法で正しく行われているか。

3年に一度見直している

町長

固定資産の価格を決定し、それを課税基準とし課税される。3年ごとに価格を見直す評価替えを実施している。

税務課長

課税は市街地形態を形成している場所では路線価方式、町内85ヶ所を選定した標準批准方式の二通りの方法で課税し、納税通知書、納付書などを送付して

いる。

住民への納税通知の内容を示せ

中山議員

固定資産税の税額が決定した場合、納税対象住民へはどのような形で通知しているか。

地目・面積・評価額・標準額などを通知している

税務課長

納税通知書には地目、面積、評価額、標準額などを表示したものを、令和2年度は5月13日付けで送付している。納税通知書の受け取りから3ヶ月以内に不服申し立てが無ければ確定する。

固定資産税額軽減特例は適用しているか

中山議員

住宅用地、併用住宅用地は課税標準額を軽減する特例措置は適用しているか。

軽減特例措置の具体例

住宅用地	課税標準額(特例措置)
小規模住宅用地 (200㎡以下の住宅用地)	価格の1/6
一般住宅用地 (200㎡を超える住宅用地)	価格の1/3

※住宅用地は、税負担の軽減を目的に特例措置が適用されます。
 ※例えば、300㎡の住宅用地であれば、200㎡分が小規模住宅用地で、残りの100㎡(色つき)が一般住宅用地となります。
 ※店舗付き住宅(併用住宅)などの場合は、居住部分と事業用部分の比率により軽減特例措置



特例措置は適用している

税務課長

小規模住宅用地が7996件、法人分169件、併用住宅の軽減措置は、統計を取っておらず小規模住宅用地に含んでいる。

評価委員会は開催された事があるか

中山議員

税額に異議申し立てがある場合は委員会が審議されるが開催された事があるか。また審議状況の記載された文書は保存されているか。

30年度に開催された

税務課長

委員会が開催されたが、途中で取り下げられた。そのため会議録は保存されていない。

法において文書の保存が定められている

中山議員

地方税法では町条例で定め審査の手順・審議の内容など保存すべきとある。町条例で定めて地方税法に従い長期保存すべきである。

町の文書処理規程により保存している

町長

文書処理規程に従い10年保存を目安としているが、疑義が発生した場合を考え調査して改める。

過誤納請求期間を20年に

中山議員

総務省の調査によると固定資産税の賦課には、97%の自治体に誤りが発生していて、課税額の誤りによる過誤納金の返還請求なども発生している。町条例では10年と定めているが、国家賠償法に習い20年とすべきではないか。

検討する

町長

過誤納金の返還請求期限は10年と定めているが、国家賠償法・地方税法などを加味し改定に向け検討する。

指摘のあった全棟調査については、令和4年5年を目途に調査を検討する。

新年度予算は大切なものへ重点的に

持続可能な町づくりに取り組む



児玉 孝徳 議員

全国で第3波の感染者が増え、経済への影響が深刻になっている。本町の新型コロナウィルス感染症の経済への影響はどのくらいか。

廃業が3件である

町長

町内では現時点で、廃業が3件で他に業態を変更した飲食店もある。

また町独自の持続化給付金の交付状況は、1次申請分97件、2次申請分58件である。

評価された本町の支援策を今後に生かす考えは

児玉議員

本町の支援策は大いに効果があったと町内外で評価されているが、今後、移住促進のPRにつなげる考えはないか。

持続可能性を進め転入を促進する

町長

町内事業者及び地域経済への循環及び持続可能性を進め、若い人たちが転入するような施策を促進していく。

今後のイベントはどうする

児玉議員

今年度多くのイベントなどが中止や延期されたが、感染リスクがある中、今後のイベントなどはどのように考えるか。

感染状況を検討し判断

町長

感染状況を検討し判断していく。開催する場合は、人数制限や三密を避けるなど、新しい生活様式を踏まえ実施する。

新年度の予算は無駄を精査し本当に大切なものに

児玉議員

新年度の予算編成は、新型コロナ感染症で消費が落ち込み、更には7月豪雨災害・サツマイ

モ基腐れ病・鳥インフルエンザなど更なる悪化が危惧されるなか、無駄を徹底して精査し、本

当に大切なものに十分な予算を編成すべきではないか。

持続可能な町づくりに積極的に取り組む

町長

新年度の予算編成に当たり、定住促進事業などの持続可能な町づくりを目指した施策に積極的に取り組んでいきたい。

菱田中跡地に住民の意見を取れ入れる考えは

児玉議員

菱田小学校のコミュニティースクールで「菱田のあしたを考える会」を開催し、菱田中学校跡地の活用について協議を行った。

意見を参考に検討していく

町長

出された意見も参考にし、ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅の利用と合わせた考えで検討を進めていく。



新型コロナで中止となったふれあいフェスタ（写真は令和元年度）

くにの松原展望遊具の老朽化対策は

事故が発生する前に対策を取る



諸木 悦朗 議員

材にもコケが発生している。安全のため適切な対策は取られているのか。

適切な対応を取る

町長

現状では、今すぐに倒壊・破損等の心配はないと考えている。日々老朽化は進むことから、安

全確保のため、再度確認をして事故が発生する前に適切な対応を取りたい。

展望遊具の利用者数は

諸木議員

展望遊具の補修に、足場を組んでの作業となり、1000万円ほどの見積りと聞いている。展望台の補修か解体かの判断は難しいが、キャンプ場利用者が集まる特別な場であり集客につながると思う。展望遊具の利用者はどのくらいいるのか。

年間7700人

町長

松が成長し、展望台としての役割を果たせなくなってきたが、町外のキャンプ場には同様の施設は珍しく、利用者からは大変人気がある。令和元年度のプール・キャンプ場利用者の約9割近くを占め、利用者は年間約7700人であった。

コロナ禍での避難所状況は

諸木議員

9月に接近した台風10号は、報道等により猛烈に発達すると予報され、多くの住民が避難所に駆け込んだ。新型コロナウイルス感染症の対策と相まって避難所の開設状況はどうであったか。

避難所を8箇所開設

町長

勢力も雨も当初の予報よりは弱まり、大規模な災害、人的被害の発生もなかったが、新型コロナウイルス感染症対策として避難者同士の間隔を広げたことから予想より早く避難所が埋まった。当初6箇所から2箇所追加し、8箇所開設した。避難者は、257世帯、426人が避難した。

避難所ごとの差はないか

諸木議員

避難所は保健センター、体育館等を避難所としていると思うが、施設状況によって避難所ごとに違いはなかったか。

施設状況で差異はある

町長

町内に緊急避難場所が18箇所あり、施設によっては、畳の間やトイレがないなどの差異がある。

体育館にトイレ設置は

諸木議員

大丸小学校の体育館に避難したいが、トイレが施設内になく暴風雨のときに不便であると住民からの声があるが、設置できないか。

トイレ設置は難しい

町長

体育館等へのトイレ設置は難しいと捉えている。大丸地区の場合は、大丸改善センターに畳の間、トイレが整備されているので、新たな避難所として考えているところである。

※他質問

災害復旧工事の進捗状況

くにの松原キャンプ場にある高さ17mの展望遊具は、設置後相当年数が経過している。雨風による老朽化が見受けられ、一部天板など補強の箇所はあるが、危険度が増してきている。町長はこの状況を認識しているか。

老朽化は把握している

町長

展望遊具は、平成9年度に林野庁の流域総合間伐対策事業を活用して設置した。設置以来、20年以上が経過し、経年劣化による一部腐食などの老朽化は把握している。

安全面の適切な対策は

諸木議員

固定金具のねじ山も錆びて木



老朽化の著しい展望遊具

新年明けましておめでとうございます



新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年（令和2年）は、新型コロナウイルスの感染拡大で、日常生活が一変し、経済が大きく後退した年でありました。人と人のつながりや社会生活が制限され、いろいろな催しも延期や縮小、中止となりました。議会におきましても、毎年開催している議会報告会を中止せざるを得ず、町民のみなさまへ町政の状況報告や意見交換の場を設けられなかったことが悔やまれます。

また、自然災害が猛威を振るい、7月豪雨災害では、町内全域で、道路決壊、がけ崩れ、橋梁崩落など甚大な災害が発生しました。台風10号では、避難所対応も感染症への配慮をしながらの逼迫したものとなりました。異常気象による自然災害は毎年のように起こり、防災や減災に対する日頃からの取り組みの重要性を改めて痛感したところがあります。

新年（令和3年）を迎えましても、新型コロナウイルスは感染拡大の傾向にあり、収束の見通しは不透明なところではありますが、ワクチン接種開始が計画されており、このことがコロナ収束に繋がり、早く今までのような日常の生活が戻ることを願うばかりであります。

大崎町議会は、町民を代表する議事機関であり、町民に開かれた議会を目指すとともに、新型コロナウイルス対策をはじめ、喫緊の課題である少子高齢化問題、人口減少問題、地域活性化策など町政発展のため、これからも全力で取り組んでまいります。

大崎町議会

私の想い

【地域と子ども達とのつながり】



中沖水泳スポーツ少年団
代表指導者
中島 政孝 氏

母の故郷である中沖に平成8年に住居を構えて24年になります。中沖水泳スポーツ少年団の代表指導者として、今年で18年目となりますが、水泳は基礎体力や体幹等を培うのに適しているスポーツで、主に個人種目なので個々で目標を決め、そこに向けての努力・忍耐・精神力が養われていき、達成感を感じてもらえる様に個々に合わせた指導をしています。

これまでに、沢山の子ども達と出会い、その親御さんとの交流を得て、地域の方々との親睦が広がっていききました。地域の活性化には、学校・保護者・地域の方々が協力しあい、未来ある子ども達が健やかに育つための環境作りが大切なこと

だと思っています。

中沖では、子ども主催で分館協力のもと行う夏祭り、4年生から中学1年生で踊る棒踊りの継承、畑を借りてのそば栽培・収穫してのそば給食、PTAと一緒にケーキを作るクリスマス会等があります。

子ども達だけで出来ない事も地域の方々の協力があれば、たくさん思い出を作ることが出来ると思います。

最近では、若い世代の保護者の方々も増え、小学校児童数も60人程を維持できています。

これからも、分館役員の一人として子ども達の成長を見守りながら各世代とのつながり、地域のパイプ役として地域活性化に頑張っていきたいと思っています。私は子ども達を育てるのに素晴らしい環境の中沖の地が大好きです。



中沖水泳スポーツ少年団

【次世代へつなぐ】



大崎水泳 指導者
松元 昭二 氏

大崎水泳スポーツ少年団は、現在団員数29名で町内では一番団員数が多く、昭和46年に日本スポーツ少年団に登録している歴史と伝統のあるスポーツ少年団です。

長年の活動の中では、団員数が100名を超える時期もあり、多くの子ども達が「大崎水泳で学び、成長し、巣立っていききました。私自身もその中の一人です。指導者になるきっかけは、社会人になり大崎町へ帰ってきた時、恩師である故大和隆信コーチから「今も子ども達が練習しているから遊びに来いよ！」と声を掛けられ同級生3人で練習を見に行つたのが始まりで、今年で30年になろうとしています。

大崎水泳スポーツ少年団の伝統スローガンは「継続は力なり」です。水泳は個人種目で自分との戦いです。苦しい時でも自分に負けることなく継続することで得

られることがたくさんあると子ども達に伝えていきます。そして団体活動で共に成長した仲間を大切にしたいと願っています。

私自身も長く指導を続けることで、幅広い世代の保護者の方々とつながり、子ども達と一緒に成長することができました。継続することで得られたかけがえない財産と考えています。

コロナ対策で大会や行事が思うようにできない状況が続いていますが、これからも地域の方々と一緒に子ども達の成長を見守り続け、いつか次の世代の指導者につないでいくことを楽しみに日々活動しています。



大崎町水泳記録会終了後の集合写真

編集後記

新型コロナウイルス感染症が広がる中で新しい年を迎える事となりましたが、皆様お変わりございませんか。

今年も住民の皆様からのご意見、ご要望を行政に届け、また議会たよりが皆様方にお役に立ち、読みやすい広報紙となるよう努力してまいります。ここに議会だより158号をお届けします。

今後ともご愛読のほどよろしくお願いいたします。

寒さ厳しい折、風邪など召されませぬようご自愛ください。

(稲留光晴)

議会広報広聴常任委員会

- 委員長 児玉 孝徳
- 副委員長 稲留 光晴
- 委員 小野 光夫
- 委員 吉原 信雄
- 委員 中倉 広文
- 委員 諸木 悦朗

発行責任者

大崎町議会議長 宮本 昭一